

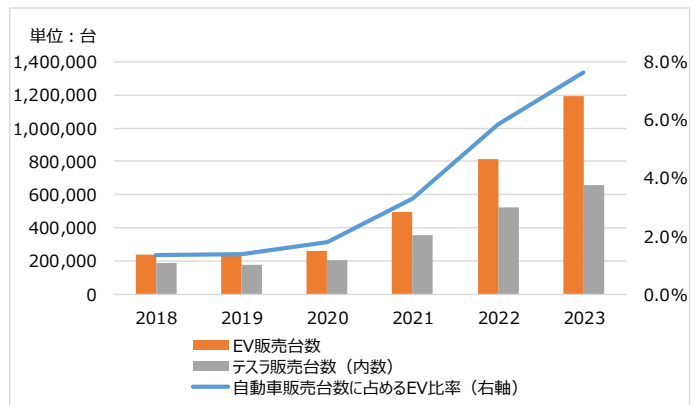
選挙結果が鍵を握る米国のEV普及

◆バイデン政権の下で急速に拡大するEV販売

2021年8月、米国のバイデン政権は、新車販売台数に占めるEV比率を30年に50%にする目標を発表した。この目標達成に向けて、22年8月に成立したインフレ抑制法（IRA）において、北米での最終組み立てなど条件を満たしたEVの購入に税額控除の恩典を与えたほか、23年には排ガス規制や燃費規制の強化を発表し、ガソリン車からEVへのシフトを促している。

米国のEV販売台数をみると、バイデン政権が発足した21年から急速にEVの販売が増加し、23年には新車販売台数の約7.6%がEVとなった。20年頃まではEV販売台数のうち約80%をテスラが占めていたが、GMやBMWなどがEVの車種を拡充したことから、テスラ以外のEV販売も拡大し、米国ではEV市場が活性化した。

米国のEV新車販売台数(乗用車+小型トラック)



※PHEVを除く (出所)各種資料よりARC作成

◆トランプ氏はガソリン車を後押ししEV普及に反対の立場

24年の米国大統領選挙の共和党の有力候補であるトランプ氏は、バイデン政権のEV普及策に対し、「米国の雇用を奪う」として反対している。トランプ氏は、24年1月に発表した「米国の労働者を守るための10項目」において、「政権発足初日にEV普及目標の撤廃」「ガソリン車の燃費規制の廃止」「ガソリン価格低下のために石油の大幅増産」などを掲げている。また、インフレ抑制法を撤廃しEV購入支援策を廃止するとしており、トランプ政権が発足した際には米国のEV普及に急ブレーキがかかる可能性がある。

インフレ抑制法については、既に連邦法として成立しており、撤廃のためには連邦議会での決議が必要となる。このため、大統領選挙と同時に行われる連邦議会選挙で共和党が上院・下院の両方で過半数を獲得するかがポイントとなり、米国のEV政策をみる上では、連邦議会選挙の結果も注目される。 【今村弘史】